

大学院図書室の役割とは何か―協生館図書室の課題と今後―

あさおちかこ
浅尾千夏子

(日吉メディアセンター)

1 はじめに

2008年9月1日に協生館図書室が開設してから5年が経過した。協生館とは、経営管理研究科(KBS)、システムデザイン・マネジメント研究科(SDM)、メディアデザイン研究科(KMD)の3つの研究科施設を中心に、宿泊・体育・保育施設、テナントを含んだ地下2階地上7階建ての複合型施設である。図書室はその4階に位置する。開設から5年が経過した今、協生館図書室の現状および課題の整理をすることで今後のサービスの方向性を探るとともに、課題解決に向けたアクションに結びつけていきたい。

2 大学院生に必要なサービスとは何か

大学院教育の価値を高める図書館サービスとは、どのようなものか？ ARL(北米研究図書館協会)では、先進的な院生サービスを実施している9大学の図書館員と図書館長を対象としたインタビュー調査を実施し、2012年12月にレポートを公表した。このレポートでは、大学院生に対するプログラムやサービス向上に向けた提言として、以下の4つのポイントが示されている¹⁾²⁾。

- (1) さまざまな属性別に対応したサービス
- (2) 新たなスペース活用とワンストップサービス
- (3) 学内関連部署との連携
- (4) 新たな組織構成

これらの調査の提言をあらゆる図書館にそのまま適用することは出来ないが、今後のサービスの可能性を考える際のヒントはもたらされているのではないだろうか。特に(1)では、「院生のアカデミックサイクル(学ぶ→教える→研究する→分析する→執筆する→就職活動)や、フルタイムの仕事や家庭を持つ学生、留学生、長い間研究活動を離れていた学生など、その属性によってセグメント化し、それぞれの事情に対して適切な支援を行なうことが重要」としている。この点は、協生館図書室においても調査し把握するべき点であると感じている。

3 協生館図書室サービス対象者の特徴

冒頭で述べたように、協生館図書室は3つの研究科の大学院生を主なサービス対象としており、その数は毎年おおよそ620名前後である。以下は、2012年3月時点でのサービス対象者とその内訳である。

表1. 協生館図書室のサービス対象者⁵⁾

研究科/課程	修士	博士	合計
経営管理研究科(KBS)	178	11	189
システムデザイン・マネジメント研究科(SDM)	148	58	206
メディアデザイン研究科(KMD)	171	61	232
合計	497	130	627

3研究科の特徴は、所属する大学院生の半数以上を、企業・官公庁等で実務経験をもつ社会人経験者や企業派遣者で占めていることである。特にSDMにおいては、企業に在職したまま入学することが可能となっている。研究領域においても、一般的な学術研究とは異なり、社会と密接な関わりを持つ「実践的」な教育・研究を行っている点が特徴といえる。

4 課題の整理

利用者から寄せられた要望も踏まえつつ、開設時から現時点までの協生館図書室の課題を整理する。

1) 利用サービスの改善

a. 貸出率の停滞

協生館図書室の貸出冊数は、2010年をピークとして横ばいが続いている。協生館図書室の図書は、現所属の院生であっても貸出冊数が10冊まで(更新は2回まで)に制限されている。他キャンパスのメディアセンターからの取寄せ冊数は、2010年の新システム切り換え時に冊数制限の緩和もしくは撤廃を行った結果、急激に伸びている(図1)。協生館図書室の貸出冊数の上限は、さまざまな経緯を経て決定されたものであるが、協生館図書室の資源の活用という

点からは、貸出冊数制限の緩和について検討すべきであると考えられる。

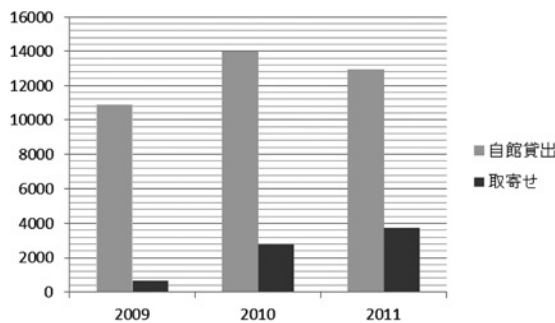


図1. 協生館図書室 貸出冊数の推移⁵⁾

b. 入室率の減少

毎月の入室統計によると、入室率は3研究科全体の4割前後である。過去5年間の推移(図2)をみると、2010年をピークに入館者数はゆるやかに減少している。明確な原因はつかめていないが、入館者の現象は非来館型サービスの拡充を背景に、他キャンパスのメディアセンターでも見て取れる。

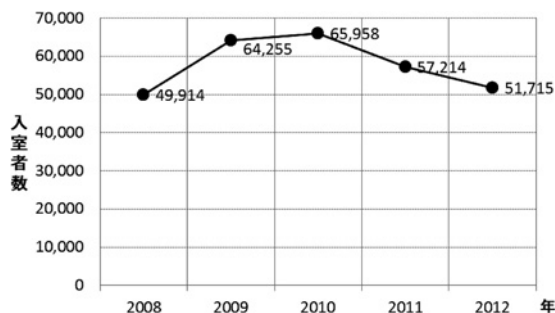


図2. 協生館図書室入室者数の推移⁵⁾

また、協生館図書室の資料を他研究科の大学院生が利用する場合、入室のための学内紹介状が必要であったり、貸出冊数は2冊まで(更新不可)といった制限がある。3研究科院生の貸出冊数見直し時には、同時にこういった利用制限の緩和についても検討すべきものと認識している。

2) 「場」の改善

LibQUAL調査⁴⁾で協生館図書室に関するコメントの36%が個人用・自習用スペース増設の要望であった。これについては、独立した閲覧席の増設が難しかったことから、調査の翌年に2人席に間仕切りを設置することで対応を行った。

3) 資料選定の工夫の必要性

図書室の資料は、原則教員が選定することとなっ

ているが、一部の研究科においては、教員によるコンスタントな選書が行われていない状況である。

また、教員推薦のデータベースについても導入後担当教員以外に利用されない場合もある。予算が逼迫している今日、資金の配分やバランスについても気を付ける必要がある。

5 残された課題の解決に向けて

1) 直近の課題

前項で述べた貸出・入室規則の見直しとともに、サービスの認知度向上を図る必要があると考えている。今年度より3研究科全てで入学時のガイダンスを実施したが、来館・非来館の区別に関わらず、「そこにある」ことを知らせることは、すべてのサービスの前提となるもので、そのための仕組みやチャネルを増やすことが最優先であると感じている。

2) 中長期的な対策

国内では“研究科図書室”が統合・吸収される事例もあるなかで協生館図書室は何をすべきか、現状を踏まえて中長期的な対応について考えていきたい。その際に、前述のARL調査レポートが示す提言は、考慮すべきポイントとなる。また、今後の対策を考えるうえでの1つの材料として、協生館図書室ユーザーへのアンケート調査実施について検討を始めている。これまであまり意識して来なかった「大学院生の多様性」について少しでも理解を深めることが出来ればと思っている。

参考文献・注

- 1) Covert-Vail, L ; Collard, S. “New Roles for New Times : Research Library Services for Graduate Students”. ARL Report, 2012. <http://www.arl.org/storage/documents/publications/nrnt-grad-roles-20dec12.pdf>. (accessed 2013-08-20).
- 2) 多様化する大学院生のための新たな研究図書館サービス. カレントアウェアネス-E. 2013, no. 234, <http://current.ndl.go.jp/e1412>, (accessed 2013-08-20).
- 3) 静谷由美子. 協生館図書室開設. MediaNet. 2009, no. 16, p. 34-35.
- 4) 酒井由紀子, 上岡真紀子. 慶應義塾大学におけるLibQUAL+®結果と分析. MediaNet. 2009, no. 16, p. 12-16.
- 5) 標準統計調査(2008-2012年度分)より算出